

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 27日

上場会社名 第一セメント株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5234 本社所在都道府県 神奈川県
 問合せ先 責任者役職名 取締役総合管理部長
 氏名 仁田峠 宏司 TEL (044) 322 - 5363
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	10,889	-	214	-	110	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	21,770		369		471	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	121	-	5.12	4.57
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	103		4.36	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期△24 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期16 百万円
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	35,017	15,460	44.2	650.19
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	30,852	12,392	40.2	521.19

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,118	△ 276	△ 782	4,848
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,887	58	△ 1,796	4,788

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,000	200	120

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 05 銭

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業を中心に、不動産賃貸事業等の非セメント関連事業も展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社における異動もありません。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門はセグメント情報の事業区分と同一であります。

(1)セメント関連事業

セメント

当社が製造し、太平洋セメント㈱に販売しております。
セメント製造に係わる工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行なっております。

生コンクリート

当社が原料用セメントを供給し、第一コンクリート㈱、芙蓉コンクリート㈱、相模第一コンクリート㈱が製造・販売をしております。

セラメント・固化材等スラグ関連製品

当社が製造し、当社が販売しております。

当社グループの製品の一部は、デイ・シイ興産㈱及び㈱控井物産を通じて販売されております。

当社グループの製品の一部について、湘南第一運輸㈱が輸送業務を行っております。

(2)不動産賃貸事業

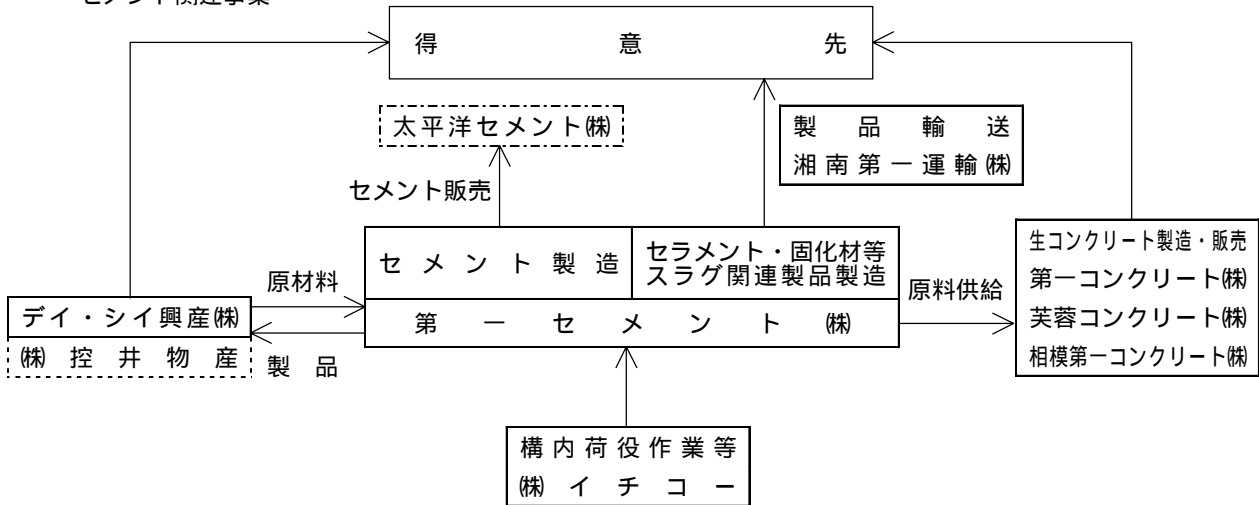
当社及び第一コンクリート㈱が行なっております。

(3)その他の事業

当社が建材販売等を行ない、デイ・シイ興産㈱が販売代理業・輸出入業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

・セメント関連事業



・不動産賃貸事業

第一セメント(株)
第一コンクリート(株)

・その他の事業

建材販売他
第一セメント(株)

販売代理業他
デイ・シイ興産(株)

連結子会社

第一コンクリート(株)
芙蓉コンクリート(株)
相模第一コンクリート(株)
デイ・シイ興産(株)
㈱イチコー
湘南第一運輸(株)

関連会社

(株)控井物産

その他の関係会社

太平洋セメント(株)

2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、「顧客の信頼度ナンバーワン企業を目指し、広く社会に貢献する」という経営理念を実現するために、「迅速かつ柔軟に対応していく」という行動指針とともに、経営基盤を安定させるため、保有する経営資源を最大限生かして新たなビジネスチャンスを捉え発展に貢献してまいり所存であります。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績並びに将来に備えた経営基盤の強化等を勘案し、株主の皆様にも長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後成長が期待される新規事業分野への投資に充てるとともに、財務体質の強化等に有効に活用しております。

中長期的な経営戦略

当社は、現在の経営基盤を確固たるものとするため、当地の立地条件と経営資源を最大限に活用し、コスト競争力・収益力の強化を図り、強靱な体質の企業を目指してまいります。また、セメント生産を中止したキルンを利用し、環境関連ビジネスを主体に、より付加価値の高い事業への展開を目指してまいります。

(2) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、民間設備投資に底堅さが出てくるなど緩やかながら回復傾向を見せ始めましたものの、雇用情勢はいまだ厳しく、個人消費は一進一退の状況にあり、景気回復への足取りは依然として鈍いまま推移いたしました。

このような経済情勢の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益の改善を図るべく、徹底した生産の合理化と原価低減に全力を傾注いたしました。

この結果、当連結中間会計期間の業績は、売上高10,889百万円、営業利益214百万円、経常利益110百万円、中間純利益121百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界においては、官需は公共投資の息切れにより減少いたしましたものの、民需が民間設備投資、ビル建設などに回復の兆しが出始めましたため、国内需要は前年同期実績を若干上回る結果となりました。一方輸出につきましては前年同期実績を下回りましたため、当中間連結会計期間における国内メーカーの総販売数量は3,798万トンと前年同期並みとなりました。また、国内のセメント価格につきましては、その適正化に取り組み一定の成果を得ることができましたものの依然として低水準にあるなど、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢下にあって、当社グループといたしましては、生産面において昨年10月以降セメントキルンを3基から2基体制に移行いたしましたため、収益の改善を図るべく引き続き徹底した生産の合理化と産業廃棄物の積極利用など原価低減に全力を傾注いたしました。

セラメント・固化材等スラグ関連製品は、官需の低迷などによる影響を受けましたものの、多様化するニーズに鋭意対応するとともに積極的な営業活動に努めました。

生コンクリートにつきましては、依然として需要が低調であり、収益の改善を果たすまでには至りませんでした。

この結果、売上高8,694百万円、営業損失53百万円となりました。

2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、不動産市況低迷の影響を受けた結果、売上高399百万円、営業利益224百万円となりました。

3. その他の事業

その他の事業におきましては、輸入品等の販売が堅調でありました。

この結果、売上高1,796百万円、営業利益43百万円となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんため、所在地別セグメントの業績は記載をしておりません。

また、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度でありますため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」において同じ）

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高より59百万円増加し、当中間連結会計年度末で4,848百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計年度は1,118百万円であります。

その主なものは営業収入の増加及び減価償却費であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計年度は276百万円であります。

その主なものは土地の売却収入による増加及び設備投資による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計年度は782百万円であります。

その主なものは短期借入金及び長期借入金の返済であります。

通期の見通し

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く環境を展望いたしますと、国内景気は民需主導の緩やかな回復基調が期待されますものの、米国やアジアの景気減速懸念、原油価格の上昇、株価の弱含みなど、いまだ先行きの不透明感は否めず、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループの主力製品であるセメントの国内需要につきましては、官需が公共投資の息切れにより低調に推移するものと思われまますものの、民需は増加基調が見込まれますので、全体としては前年実績を若干上回るものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループの当面の課題としては次の点が挙げられます。

1. 当社グループの主要な事業セグメントでありますセメント関連事業につきましては、廃棄物の積極利用やコージェネレーション設備の本格稼働により引き続き徹底した原価低減および生産性の向上に一層努力するとともに、技術水準の向上に積極的に取り組むなど企業体質の強化に全力を傾注していく所存であります。
2. 当社のセメント生産を中止したキルンを利用し、より付加価値の高い製品の生産に転用いたします。具体的には環境関連ビジネスを模索していくことといたします。
3. 骨材生産設備の本格稼働に伴い、当社グループ全体の売上高の増加とともにコストの低減を目指します。

3 - 1 . 連結貸借対照表比較

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
流動資産	11,268	32.2	13,454	43.6
現金及び預金	4,828		4,788	
受取手形及び売掛金	4,986		5,381	
有価証券	19		1,600	
たな卸資産	881		915	
短期貸付金	160		186	
繰延税金資産	168		355	
その他の流動資産	239		276	
貸倒引当金	16		49	
固定資産	23,749	67.8	17,398	56.4
有形固定資産	15,525	44.3	15,176	49.2
建物及び構築物	5,664		5,776	
機械装置及び運搬具	4,861		4,138	
土地	4,810		4,810	
建設仮勘定	110		372	
その他の有形固定資産	78		79	
無形固定資産	20	0.1	20	0.1
投資等	8,203	23.4	2,200	7.1
投資有価証券	7,271		432	
長期貸付金	167		132	
長期前払費用	364		372	
長期繰延税金資産	-		588	
その他の投資	472		749	
貸倒引当金	74		74	
資 産 合 計	35,017	100.0	30,852	100.0

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	21,766	21,347
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高	204	199
4.手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	790	810
5.保証債務	181	436
	株	株
6.自己株式	317	648
7.中間連結会計期間末日満期手形		

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期中に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	625百万円
支払手形	381百万円
裏書手形	10百万円

8.当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度でありますため、前年同期の記載及び比較分析は行っておりません。

3 - 1 . 連結貸借対照表比較

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%
流動負債	7,141	20.4	7,531	24.4
支払手形及び買掛金	3,730		3,498	
短期借入金	1,846		2,337	
未払金	351		375	
未払消費税等	16		80	
未払法人税等	15		22	
未払費用	1,117		1,008	
修繕引当金	17		61	
債務保証損失引当金	-		97	
繰延税金負債	-		-	
その他の流動負債	46		49	
固定負債	12,381	35.3	10,892	35.3
転換社債	3,842		3,842	
長期借入金	4,307		4,480	
退職給与引当金	-		869	
退職給付引当金	838		-	
役員退職慰労引当金	208		229	
繰延税金負債	1,764		-	
その他の固定負債	1,420		1,471	
負債合計	19,522	55.7	18,423	59.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	34	0.1	36	0.1
(資本の部)				
資本金	3,402	9.7	3,402	11.0
資本準備金	2,478	7.1	2,478	8.0
連結剰余金	6,494	18.5	6,511	21.2
その他有価証券評価差額金	3,084	8.8	-	-
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	15,460	44.2	12,392	40.2
負債、少数株主持分及び資本合計	35,017	100.0	30,852	100.0

3 - 2 . 連結損益計算書比較

科 目	当中間連結会計期間 〔自:平成12年4月 1日〕 〔至:平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自:平成11年4月 1日〕 〔至:平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%
営業損益				
売上高	10,889	100.0	21,770	100.0
売上原価	8,814	80.9	17,507	80.4
販売費及び一般管理費	1,860	17.1	3,893	17.9
営業利益	214	2.0	369	1.7
営業外損益				
営業外収益				
受取利息及び配当金	77		98	
その他の収益	64		425	
計	141	1.3	523	2.4
営業外費用				
支払利息及び割引料	96		204	
その他の費用	150		217	
計	246	2.3	421	1.9
経常利益	110	1.0	471	2.2
(特別損益の部)				
特別利益				
固定資産売却益	659		9	
貸倒引当金戻入額	33		15	
計	692	6.4	24	0.1
特別損失				
固定資産廃却損	23		32	
投資有価証券評価減	-		45	
投資有価証券評価損	-		64	
債務保証損失引当金繰入額	-		97	
子会社整理損	-		37	
ゴルフ会員権等評価損	338		-	
計	362	3.3	276	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益	440	4.1	219	1.0
法人税、住民税及び事業税	14	0.1	22	0.1
法人税等調整額	305	2.8	90	0.4
少数株主利益	-	-	2	0.0
少数株主損失	1	0.0	-	-
中間(当期)純利益	121	1.2	103	0.5

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度でありますため、前年同期の記載及び比較分析は行っておりません。

3 - 3 . 連結剰余金計算書比較

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	〔自:平成12年4月 1日〕 〔至:平成12年9月30日〕	〔自:平成11年4月 1日〕 〔至:平成12年3月31日〕
連結剰余金期首残高	百万円 6,511	百万円 7,101
連結剰余金期首残高	6,511	6,067
過年度税効果調整額	-	1,034
連結剰余金増加高	-	4
連結子会社持分割合増加による剰余金増加高	-	4
その他の剰余金減少高	138	698
配当金	118	142
取締役賞与	20	20
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高	-	535
当期純利益	121	103
連結剰余金期末残高	6,494	6,511

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度でありますため、前年同期の記載及び比較分析は行っていません。

3 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440	219
減価償却費	545	1,150
貸倒引当金の減少額	33	123
賞与引当金の減少額	44	-
退職給与引当金の増加額	-	60
退職給付引当金の減少額	30	-
役員退職慰労引当金の減少額	20	-
受取利息及び配当金	77	98
支払利息及び割引料	96	204
その他引当金増加額（減少額）	97	53
有価証券評価損	-	23
投資有価証券評価損	-	109
有価証券売却益	-	305
有形固定資産売却益	659	9
有形固定資産除却損	17	5
ゴルフ会員権等評価損	338	-
売上債権の減少額	420	512
たな卸資産の減少額	34	350
その他流動資産の減少額	36	35
仕入債務の増加額	206	84
未払消費税等の増加額（減少額）	64	5
その他流動負債の増加額（減少額）	85	210
役員賞与の支払額	20	20
その他営業活動による支出	18	41
小 計	1,155	2,005
利息及び配当金の受取額	77	98
利息及び割引料の支払額	96	206
法人税等の支払額	18	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118	1,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	-	341
有形固定資産の取得による支出	918	1,053
有形固定資産の売却による収入	659	10
投資有価証券の取得による支出	0	9
投資有価証券の売却による収入	60	10
短期貸付金の純減少額	1	684
長期貸付けによる支出	130	-
長期貸付金の回収による収入	24	-
その他投資活動による収入	27	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	58

3 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	483	1,011
長期借入れによる収入	-	175
長期借入金の返済による支出	181	818
配当金の支払額	118	142
その他財務活動による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	782	1,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	59	149
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	4,638
現金及び現金同等物の期末残高	4,848	4,788

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,828	4,788
有価証券勘定	19	-
現金及び現金同等物	4,848	4,788

3.当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度でありますため、前年同期の記載及び比較分析は行っておりません。

3 - 5 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項・持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

全ての子会社を連結しております。

連結子会社 6社

第一コンクリート(株)、芙蓉コンクリート(株)、相模第一コンクリート(株)、デイ・シイ興産(株)
(株)イチコー、湘南第一運輸(株)

(2) 関連会社

持分法適用の関連会社 1社 (株)控井物産

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間連結決算日(9月30日)と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

その他の有価証券で時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他の有価証券で時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金.....当中間連結会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する
材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間連結会計期間未までの
生産数量によって計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見
込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上
しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額
の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税の会計処理.....税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金
及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還
期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1.退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。また退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2.金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は304百万円減少しております。

また、期首時点で有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものについては流動資産の有価証券として、それ以外については投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,580百万円減少し、投資有価証券は1,580百万円増加しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計 相当額	期末残高 相当額
機械装置および運搬具	百万円 45	百万円 24	百万円 20	機械装置および運搬具	百万円 45	百万円 20	百万円 25
その他の有形固定資産	172	106	65	その他の有形固定資産	187	122	65
合計	218	131	86	合計	233	142	90
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内	38百万円			1年内	41百万円		
1年超	48百万円			1年超	48百万円		
合計	86百万円			合計	90百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	21百万円			支払リース料	44百万円		
減価償却費相当額	21百万円			減価償却費相当額	44百万円		
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度でありますため、前年同期の記載及び比較分析は行っておりません。

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	8,694	399	1,796	10,889	-	10,889
2. セグメント間の売 上高又は振替高	223	57	594	875	(875)	-
計	8,917	456	2,391	11,765	(875)	10,889
営業費用	8,971	232	2,347	11,551	(875)	10,675
営業利益(又は営業損失)	53	224	43	214	(-)	214

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 関連事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する 売上高	17,133	833	3,803	21,770	-	21,770
2. セグメント間の売 上高又は振替高	-	136	861	997	(997)	-
計	17,133	969	4,664	22,768	(997)	21,770
営業費用	17,375	444	4,578	22,398	(997)	21,400
営業利益(又は営業損失)	242	525	86	369	(-)	369

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」及び「不動産賃貸事業」とし、それに属さない事業を「その他の事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

(1) セメント関連事業：セメント、生コンクリート、セラメント・固化材等スラグ関連製品他

(2) 不動産賃貸事業：建物賃貸他

(3) その他の事業：建材販売、販売代理業他

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度でありますため、前年同期の記載及び比較分析は行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、親会社及び連結子会社の海外売上高はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前年同 期 比
セメント関連事業（セメント等）	781,456 t		- %
セメント関連事業（生コンクリート）	258,516 m ³		-
その他の事業	241,697 t		-
合計	1,023,153 t		-
	258,516 m ³		-

なお、当中間連結会計期間は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同中間期との比較は行っておりません。

(2) 商品の仕入実績

当中間連結会計期間の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前年同 期 比
その他の事業	3,453 t		- %
合計	3,453 t		-

なお、当中間連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品の仕入実績については、前年同中間期との比較は行っておりません。

(3) 受注状況

当社のグループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前年同 期 比
セメント関連事業	8,694		- %
不動産賃貸事業	399		-
その他の事業	1,796		-
合計	10,889		-

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
太平洋セメント(株)	-	- %	3,008	27.6%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、連結ベースで作成する初年度であるため、前中間連結会計期間の「主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」については記載しておりません。

6. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	15	15	0
合計	15	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,782	7,100	5,318
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,782	7,100	5,318

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	159

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループはデリバティブ取引を当中間連結会計期間・前連結会計年度とも全く行っておりませんので、該当事項はありません。